

長期増分費用方式に基づく接続料の 平成28年度以降の算定の在り方について

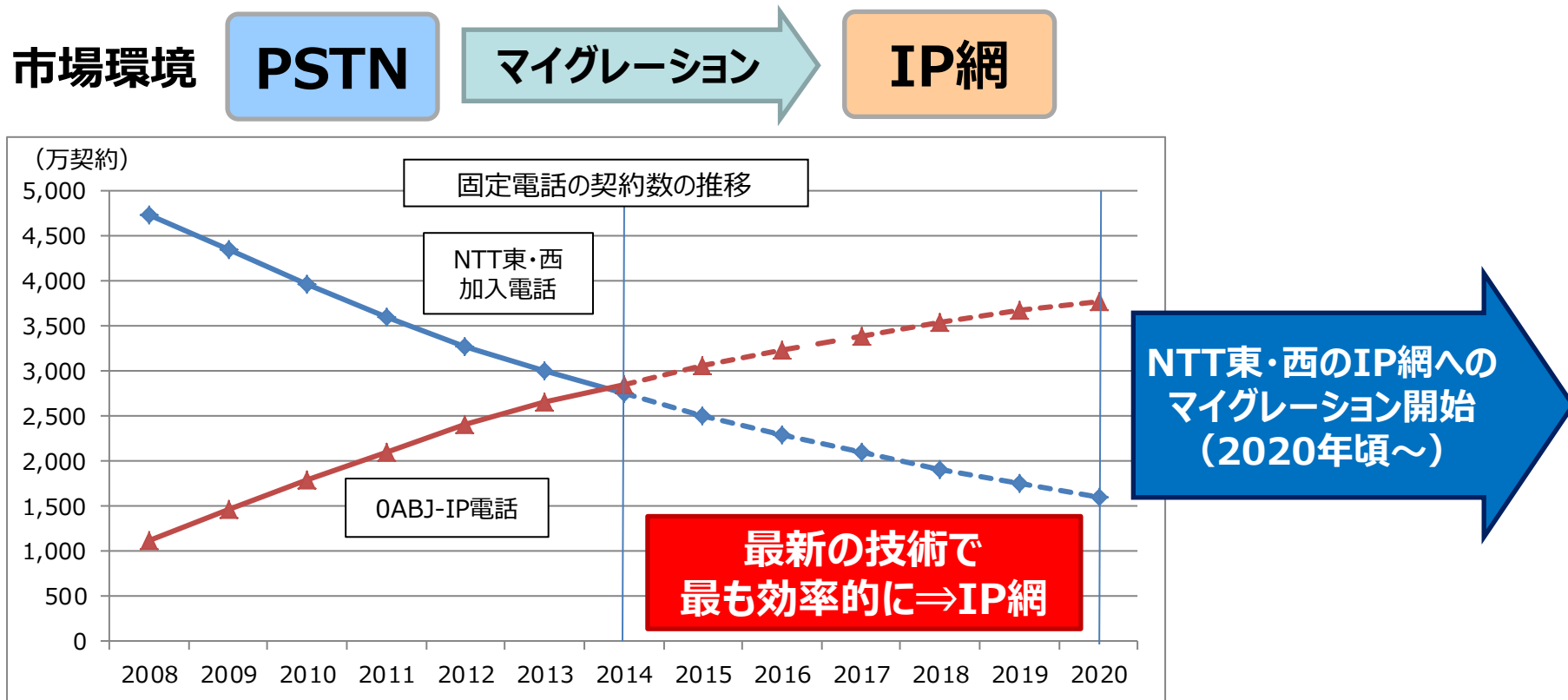


2015年3月18日
KDDI株式会社

※本資料中では敬称を省略しております。

固定電話市場とマイグレーションの動向

固定電話市場は着実にIP化が進展

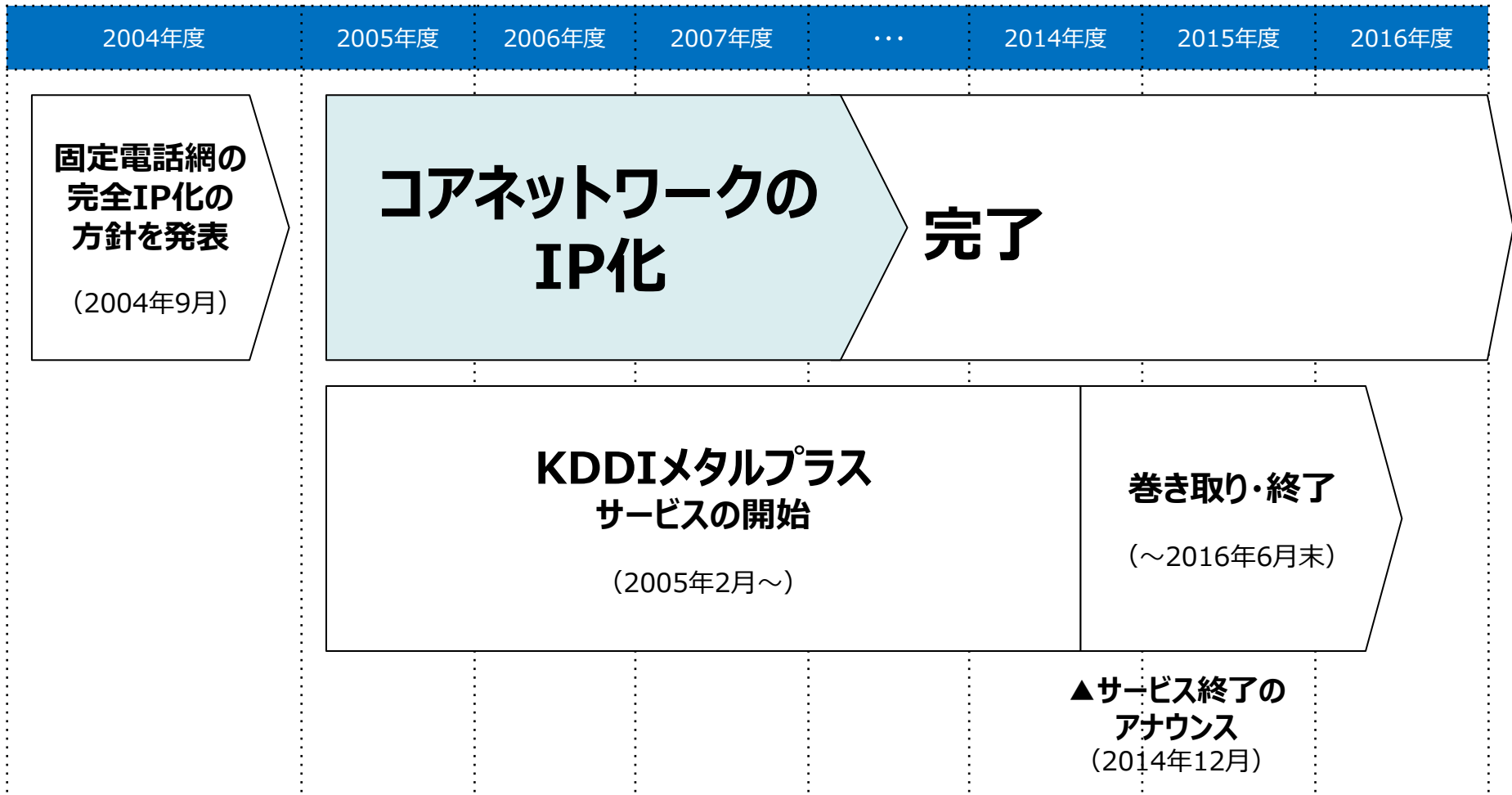


*「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より。」

*2015年度以降は、実績を元にKDDIで予測。

当社はIP化によって効率化

既にコアネットワークのIP化を実現

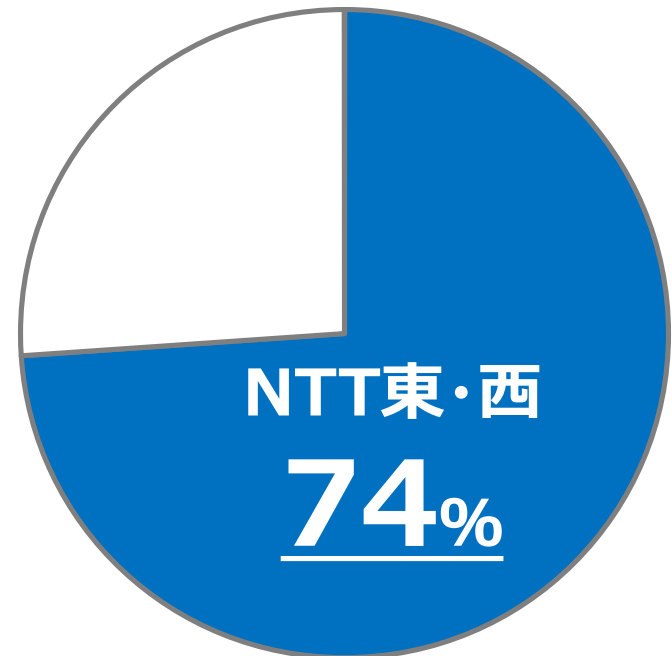


NTT東・西の固定電話は依然独占的

NTT東・西加入電話の
契約数

2,506万契約
(2014年9月末)

0ABJ-IP電話含む
固定電話市場における
NTT東・西の契約者数シェア

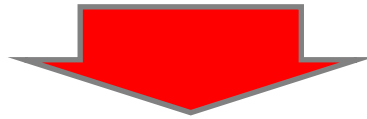


(2014年9月末)

*「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より。
*契約者数シェアは、加入電話（ISDNを含む。）、0ABJ-IP電話の合計。

効率化のインセンティブが必要

実際費用方式での算定



客観性・透明性の確保、
恣意性や非効率性の排除ができない
効率化の**インセンティブ**が働かない



LRIC方式が必要

LRIC方式の必要性

NTT東・西の独占性は変わっていない

長期増分費用（LRIC）方式

算定プロセスにおける
客観性・透明性の確保

恣意性や非効率性の排除

- 接続事業者参加型のモデル構築
- 各事業者からの提案を基に入力値を設定

競争環境の確保

利用者利便の
維持・向上

上昇が続くPSTN接続料

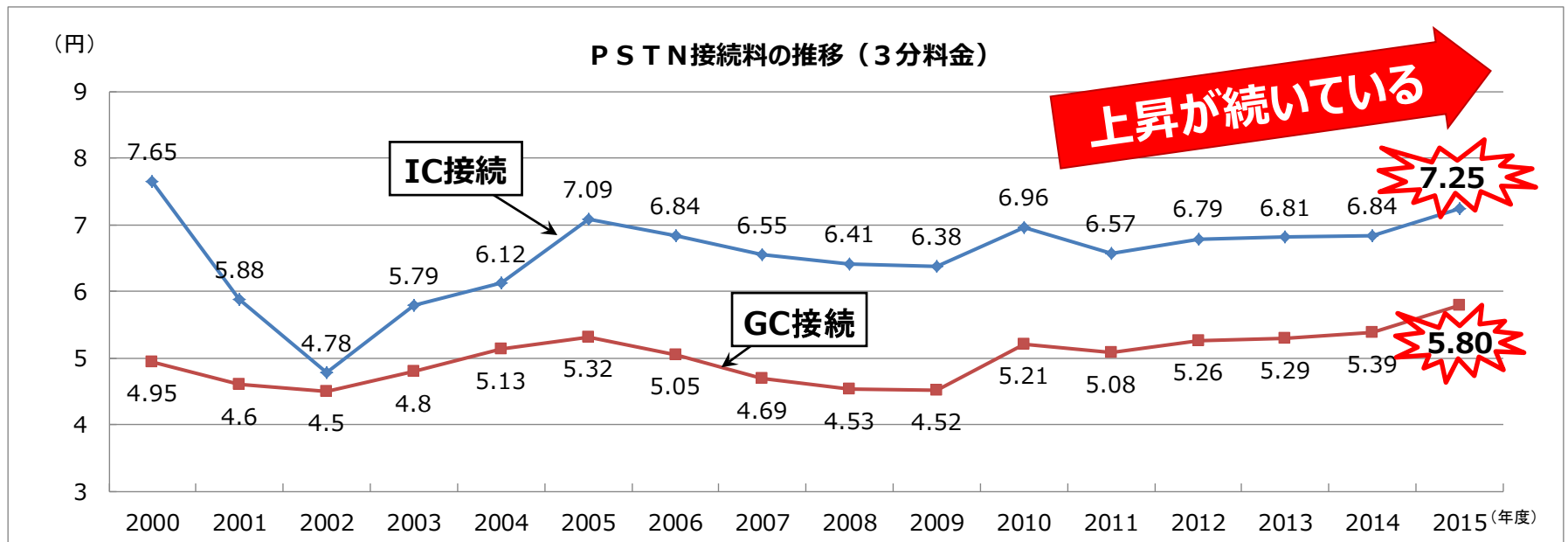
2015年度認可申請接続料

IC接続料金：**7.25円**

※LRICを導入した2000年度を除き、過去最高水準

GC接続料金：**5.80円**

※LRIC導入後、過去最高水準



次期適用モデルについて

最新の技術で最も効率的に構築
市場の主流はIP網

当社もIP化によって
効率化を実現

効率化の
インセンティブが必要

IPモデルを適用

IPモデルの方が効率的

IPモデルによる**コスト削減効果**の方が大きい

IPモデルによる
コスト削減
(▲28%)

>

改良モデルによる
コスト削減
(▲5%)

各モデルの年間コスト（2015年度認可申請ベース）

	現行 モデル	IPモデル ケースA	IPモデル ケースB	改良 モデル
NWコスト	2,229	2,043 (▲8%)	2,811 (+26%)	2,148 (▲4%)
接続料原価	1,483	1,066 ▲28%	1,849 (+25%)	1,416 ▲5%

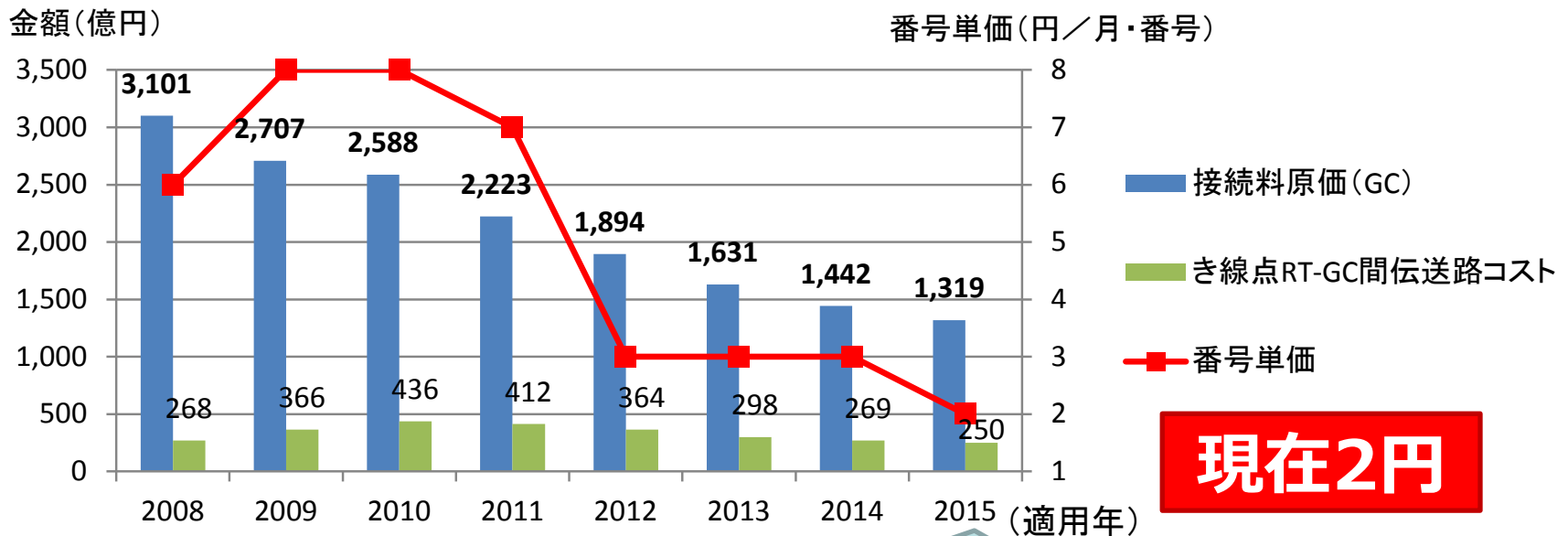
※単位：億円

※（）内は対現行モデル比。

(参考) 現行モデルのNTSコストの扱い

本来、NTSコストは**接続料から控除**すべき

コスト等と番号単価の推移



現在2円

GC交換機コスト1,319億円のうち、き線点RT-GC間コストは250億円で、約19%を占める。

ヒアリング項目に対する当社の考え①

1. 平成28年度以降の接続料算定方式について

項目／内容	当社の考え
①長期増分費用方式の適用について	○算定プロセスにおける客観性・透明性の確保、恣意性や非効率性の排除（接続事業者参加型のモデル構築など。）の面からも有効に機能しており、今後も引き続き、長期増分費用（以下、「LRIC」という。）方式を適用することが必要。
引き続き長期増分費用方式を適用することが適当であるか。	
競争から30年経過して、IP網に移行しつつあるが、独占的な地域通信網の非効率性は残存しているか。残存しているとすれば、どのような所が非効率であると考えられるか。	○現在主流のIP網よりは非効率。 ○従って、非効率性は残存していると思われませんが、外部からの具体的な非効率性の指摘は困難。
②長期増分費用方式の適用に当たって用いるモデルについて	○固定電話市場の主流がIPになる中、最新の技術を用いて最も効率的にネットワークを構築できるのはIP網であるため、IPモデルを直ちに適用すべき。 ○なお、IPモデルの適用に当たっては、改良モデルで見直したコスト削減項目でIPモデルにも適用可能なものは、直ちにIPモデルにも反映すべき。
長期増分費用方式を適用する場合、IPモデルと改良モデルのどちらを用いることが適当であるか。	
IPモデルと適用する場合、以下の課題について、どのように考えるべきか。 ①0AB～J-IP電話相当の音声品質確保に係る考え方（ケースAとケースBのうち、適切と考えるモデルとその理由） ②IPモデルで算定できないアンバンドル機能の扱い（中継伝送専用機能を実績原価方式とすることが適当であるか）	①ケースAとケースBの違いは、同時接続制限機能をソフトウェアで実現するのか、ネットワークで代替して実現するのかの違いですが、後者は明らかに過剰な費用がかかるため、ケースAでソフトウェア費用を推定してモデルコストに組み込むことが適切。具体的には、音声収容装置の機能追加の実績から開発規模を推計する等の方法が考えられる。 ②IPモデルで算定できないアンバンドル機能については、直ちに実績原価方式での算定とするのではなく、次期接続料算定期間においては、改良モデルを用いて算定する等、算定方法の移行に伴う経過措置を検討することが必要。

ヒアリング項目に対する当社の考え②

1. 平成28年度以降の接続料算定方式について

項目／内容	当社の考え
③NGN接続料との関係について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実際費用方式では、客観性・透明性の確保、恣意性や非効率性の排除ができないため、接続事業者が、NTT東・西の非効率性に係る費用まで接続料で負担する等の不都合が生じる。 ○ また、PSTN接続料が実際費用方式での算定になると、独占的なNTT東・西において効率化のインセンティブが働かないため、問題。
「加重平均方式」について、PSTN接続料を実際費用方式により算定することで、接続事業者においてどのような不都合が生じるか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「加重平均方式」において、どのように費用、需要が加重平均され、どのような接続料体系になるのかが不明なため、現時点において具体的な影響が生じるかどうかは判断できない。 ○ なお、LRIC方式で算定方法を一本化したうえで「加重平均方式」なら問題はない。
「加重平均方式」の導入により、PSTNに係る接続料が低廉化する一方、NGN接続料が上昇する可能性があることについて、どのように考えるか。また、接続事業者や利用者に対してどのような影響が考えられるか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ プライシング（加重平均等）の考え方とコストイング（実績原価等の算定方式）の考え方は分けて整理すべきと考えます。 ○ NTT東・西のマイグレーションの計画が具体化し、実行段階になった際には、PSTN接続料の急激な変動が想定されることから、プライシングの観点から、「加重平均方式」の是非を検討することは必要だが、現時点においては、マイグレーションの計画も具体化されておらず、導入の検討は時期尚早。 ○ また、仮に「加重平均方式」を導入する場合には、接続機能が異なるものに対し、それぞれどのように費用、需要を加重平均するのか、慎重な整理が必要。
その他、「加重平均方式」の導入について意見等はあるか。	

ヒアリング項目に対する当社の考え③

2. NTSコスト（き線点RT-GC間伝送路コスト）の扱いについて

項目／内容	当社の考え
当分の間の措置として接続料原価に算入されている「き線点RT-GC間伝送路コスト」について、ユニバーサルサービス制度との関係を踏まえ、どのように考えるべきか。	<ul style="list-style-type: none">○本来、NTSコストは基本料に算入すべきであり、PSTN接続料から控除するのが原則。○NTSコストの一部再算入は、利用者負担抑制の観点から、暫定的措置として行われているが、ユニバーサルサービス制度導入時から、ユニバーサルサービス料も低廉となっている。○については、ユニバーサルサービス料の状況を見極めつつ、NTSコストの算入について見直すべき。

3. 入力値（通信量等）の扱いについて

項目／内容	当社の考え
接続料算定に用いる通信量をどのように考えるべきか。 （現在、「前年度下期と当年度上期の予測通信量」 （9ヶ月先予測）を適用）	<ul style="list-style-type: none">○恣意性を排除して通信量を定めることが必要。
その他の入力値の扱いについて見直す点はあるか。	—

ヒアリング項目に対する当社の考え④

4. 東西均一接続料の扱いについて

項目／内容	当社の考え
東西均一接続料を継続すべきか、又は、東西別接続料とすべきか。	<ul style="list-style-type: none">○本来、接続料は会社固有のコストに基づいて設定されるべきものであり、IP電話ではすでに東西別の接続料を設定していることも踏まえれば、東西別の接続料とすることが基本。○ただし、現在は社会的要請により全国一律の接続料となっているため、国民のコンセンサスを得ながら東西別の接続料とすべきかの検討を進めるべき。

5. 新たな算定方式の適用期間について

項目／内容	当社の考え
次期接続料算定方式の適用期間は何年間とすべきか。	<ul style="list-style-type: none">○新たな算定方式の適用期間は、「3年以内」とし、環境変化に応じ、適用モデルへの追加補正も可能とする等の配慮が必要。

6. その他検討すべき事項

項目／内容	当社の考え
PSTNの需要減やNGNへの移行など環境が変わる中、上記以外に今後検討すべき接続料算定方式に関する提案はあるか。	—

Designing The Future

KDDI